

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室			参事官	尾関 良夫 課長 村上 敬亮		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県において、①再生可能エネルギー関連設備(太陽光、風力、バイオマス、中小水力等)を導入する際に、併せて当該設備を紹介する説明パネルや体験型の企画・見学スペース等を併設する民間企業等、②再生可能エネルギー設備及び附帯設備としての蓄電池を導入することを想定している公共施設(学校を含む)に対して必要資金を補助することにより、再生可能エネルギーの取組が一層推進され、福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再生可能エネルギー関連設備の導入とあわせて、市民が再生可能エネルギーを体験できるような設備の設置、自由に立ち入れる見学スペースの設置、展示パネルの設置等を行う場合に補助を行う。また、学校を含む公共施設等が、再生可能エネルギー発電設備及び附帯設備としての蓄電池を導入する場合に、補助を行う。 ※25年度は復興庁に計上し、経済産業省で実施する事業。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	-	-	2,000(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	2,000		
	執行額	-	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	単年度の実績を数値化することは難しい。		成果実績	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	単年度の実績を数値化することは難しい。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-		
				(-)	(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	本事業において、単位当たりのコストを算出することは難しい。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	設備費、外注費		2,000						
	計	0百万円	2,000百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市民が再生可能エネルギーを身近に感じるにより、再エネの拡大と再エネに対する意識向上の相乗効果をねらうものであり優先度は高く、国として再エネのさらなる導入の拡大を図るための手段としても有益である。また、福島復興という趣旨にも合致するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	福島の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現と復興に資するため、福島県内の取組主体に対して支出するものであり、有効である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	再生可能エネルギーの導入拡大を図る上で、市民の意識向上との相乗効果をねらった取組についての必要性は高い。また、福島における再生可能エネルギーの拡大により、あわせて震災の復興に貢献するものであり、有効性も高い。		
予算監視・効率化チームの所見			
	再生可能エネルギーへの認識、理解が地域に根付き、地域の復興に寄与するよう、県との連携を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-